

消 防 用 設 備 等 点 検 委 託 業 務 処 理 要 領

第 1 設備の維持・管理の目的

消防法施行令（昭和36年政令第37号）第36条第2項に規定する道立学校に設置する消防用設備及び建築基準法第12条第4項に規定する道立学校に設置する防火シャッター設備及び防火戸（以下「防火シャッター等設備」という。）の点検業務を実施し、消防用設備及び防火シャッター等設備の正常な維持管理を図ることを目的とする。

第 2 点検等の内容及び方法

点検は、委託期間内において、「総合点検及び機器点検」を1回、「機器点検」を1回の計2回、業務委託契約書第5条にもとづき定められた有資格者により、各学校の消防用設備等を、「消防用設備等の点検要領の全部改正について(平成14年6月11日消防予第172号)」で定める方法で点検する。

なお、委託期間内における誤作動等、当該学校から連絡があった場合は、その措置について、速やかに指導・助言を行うものとする。

種 類	内容及び方法		第 1 回	第 2 回
			総 合	機 器
消火器具				○
屋内消火栓設備			○	○
屋外消火栓設備			○	○
スプリンクラー消火設備			○	○
連結送水管設備			○	○
自動火災報知設備			○	○
非常放送設備			○	○
漏電火災警報器			○	○
避難器具			○	○
誘導灯・誘導標識				○
非常電源・自家発電設備			○	○
防火シャッター等設備			○	○

第 3 点検の実施

- (1) 点検実施日程については、各学校と十分な協議を行い、点検業務の輻輳を招かないよう留意の上、設定すること。
- (2) 受託者は、点検実施計画書を作成し、委託者及び委託学校長に提出し承認を受けるとともに、承認後、計画書に従い技術員を派遣するものとする。
- (3) 委託者は、受託者から提出のあった点検実施計画書に基づき、点検業務が円滑に実施されるようにする。
- (4) 道立学校は、受託者から技術員が派遣され、点検業務を実施する際、消防用設備配置図を提出するとともに、防火管理者又は関係職員を立会させ技術員の行う点検業務を確認するものとする。
- (5) 委託者は、点検の対象に変更が生じたときは、その都度、受託者に通知するものとする。

第 4 点検の基準及び報告

- (1) 受託者が行う点検の技術基準は、昭和50年10月16日消防庁告示第14号「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件」（以下「昭和50年消防庁告示第14号」という。）及び委託者が別に定める「防火シャッター等点検票」による。
- (2) 受託者は、学校の確認を受けた点検結果報告書、点検票等とともに、消防用設備等点検確認書（別記様式）の提出を受け、速やかに教育局へ提出する。また、消防用設備等に不備不調がある時は、受託者は点検票に付記するとともに、学校にその内容を十分に説明し、改善措置等の指導を行うものとする。